

Title	佐々波楊子著 国際分業と日本経済
Sub Title	Yoko Sazanami, International division of labor and Japanese economy
Author	島野, 卓爾
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.6 (1981. 12) ,p.660(100)- 663(103)
JaLC DOI	10.14991/001.19811201-0100
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19811201-0100

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

指摘を行ったつもりであるが、本書の至れり尽せりの豊富な内容からすると、あまりにも簡単であるかもしれない。これ程の包括的な著作にさらに無い物ねだりするのは当を得ない話であろうが、一つは本書の中心的分析用具が静学理論であった点で、詳細な時系列データの利用を考える時、何かより動学的な分析の可能性がありはしないかということである。いま一つは公共経済学のもう一つの部分である公共選択の理論が著者の公共政策論にどのような影響を与えるであろうかという興味である。現実が経済と政治の諸力の均衡するパレートのいわゆる社会均衡であるとするなら、個人の政治的活動も当然分析に加えねばならないであろう。ともあれ、本書はとりわけ経済の側面への政府の果すべき役割の研究であったわけで、今後多くの読者に読まれかつ議論をされるべき良書であると信じて疑わない。

山田 太門
(経済学部助教授)

佐々波楊子著

『国際分業と日本経済』

(東洋経済新報社, 1980年刊, 244頁, 3,700円)

1 はじめに

本書に関する書評は、私の知る限り季刊『理論経済学』と季刊『現代経済』がとりあげており、その内容紹介をはじめ、すぐれた実証分析として高い評価が与えられている。国際経済学を研究するものとして、本誌に書評をする場合、すでになされている書評と同じ路線で書評をすることは、「分業」の利益をいたずらに小さくするものであろう。そこで、ここでは私が本書を読んでとくに関心をもった産業内分業を中心に感想を述べることにしたい。著者に対して失礼かも知れないが、評者の意のあるところを汲みとられてお許しいただきたいと思う。

産業内分業の概念は、国際経済学の分野で最近とくに重視されるようになった。戦後の世界貿易を、先進国間の水平貿易と先進国・発展途上国間の垂直貿易に大きく分別するとき、水平貿易の占める割合がきわめて大きく、せの内容を実証することに関心が向けられてきたからである。たとえばアキノ [1978] は、フランス、イギリス、オランダ、スウェーデン、西ドイツ、オーストリア、イタリア、デンマーク、ベルギー、カナダの10か国について、1972年産業内分業の総貿易に占める比率が70%を上回り、同年アメリカで57%に達したことを明らかにした。同様な結果を、グルーベル＝ロイドの実証研究 [1975] でもヘッセ [1974] でも確認できる。

産業内分業の研究内容は2つに分かれている。1つは新しい分業理論の構築であり、もう1つは産業内分業の実態を時系列またはクロス・セクションで明らかにし、国際比較を通じてそれぞれの国の貿易構造を示すことである。そうはいっても、理論と実証は密接に関連し合っており、現状は実証の積み重ねのなかから分業理論への接近が試みられているとあってよからう。産業内分業への関心が70年代になってとくに強まったという事情からしても、こうした研究成果と研究方向は当然のことである。そう考えると、かねてより産業内分業について着実な研究を続けてきた著者が、わが国の産業内分業と貿易についてその成果を本書にまと

められたことは、まことに素晴らしいことであり、時宜をえているといわねばならない。本書がこの分野に関する今後の研究にとって、基礎的参考文献となることは確実である。

2 集計の問題

産業内分業の定義はかなり多様である。著者の定義は「同一産業で生産される商品の国際間の相互取引」(34頁)である。グルーベル＝ロイド〔1975〕は「密接な代替関係にある差別化された財の国際貿易」と表現している。またデービス〔1975〕は「財の特性は同じであるが、その特性の割合(量)が異なっているという意味で差別化された財の国際取引」を考えている。これらの定義から産業内分業についておおよその概念を掴むことができようが、もう少し仔細に検討すると、産業内分業は理論的にも実証的にもかなり複雑かつ困難な内容を含んでいることがわかる。理論的問題の検討は後述するとして、まず実証に関連するところから始めよう。

第一は、産業分類と貿易統計の商品分類との対応が厳密でないことである。グルーベル＝ロイドおよびデービスのいう財は、いずれも同一産業で生産されたものであり、その限りで産業分類に関して問題はない。しかしそれらの財が貿易統計の商品分類(SITC)とつねに正確に対応しているわけではない。貿易統計の商品分類には最終消費項目別(end-use category)と要素投入項目別(factor input category)が混在している。たとえば貿易項目でみると、イタリアからの大理石、日本からの石灰岩溶剤の輸入、オーストラリアからの石膏の輸出はすべて同じカテゴリーに含まれる。しかし、これらの財を要素投入項目別または最終需要項目別のいずれかでみると、まったく異なった財である場合が多いのである。グレイ〔1976〕が産業内分業(intra-industry trade)よりもtwo-way tradeという表現を好むのは、投入要素の組合わせがほとんど同一の財であり、類似した目的に使用される財が同時に輸出されたり輸入されたりすることを明示したいからである。

第二は、貿易統計の商品分類の集計の問題である。私もかつて国際商品分類を用いて比較優位に関する実証研究をしたことがあるが、商品分類を3桁でとるか、5または7桁でとるかによって比較優位の実態は変化する。グルーベル＝ロイド、パラッサ、アクィノなど

が計測した産業内分業指数にしても、その数値は商品分類を細分化すればするほど小さくなる。この現象をフィンガー〔1975〕はcategorical aggregationの問題とよび、カテゴリーをどうとるかで産業内分業の程度が大きく左右されることから、産業内分業に関する研究に疑問を呈している。端的にいえば、観察される産業内分業はすべて集計の問題によって説明可能ということであろう。

フィンガーの疑問は、これを産業内分業に関する実証研究の否定と解釈すべきではなく、むしろ集計問題に細心の注意を払うべきことを忠告したものと考えるべきであろう。その意味では、実質的に同一の生産関数をもつ財の輸出入が同時に発生している場合についての計量作業と続けることが必要であろう。それによって、どこまでの財をある産業にグループ化できるかが明らかになる。つまり産業内分業の概念をオペレーショナルな意味で明確化することが今後の研究でも重要な課題なのである。

第三は、貿易の流れの背後にある生産構造の変化に関して、観察や検討が不十分であることである。産業内分業を確認するための統計資料は、国際商品分類にしたがった貿易の流れに限定されている。産業内分業がもともと動態的な概念であることに留意すると、産業内分業の時間を超えての変化や国別差異に注目することが重要である。前項で「実質的に同一の生産関数をもつ財」に言及したが、産業内分業の分析を今後さらに発展させるためには、供給側つまり生産諸変数の変化に注目することが必要であろう。

以上のように、産業内分業の現象は、実証の分野で未解決な問題点を多く残している。フィンガーやリプシイ〔1976〕のように、産業内分業を集計問題による統計的現象にすぎないときめつける立場もあるが、私の判断では、これまで重ねてきた実証研究の成果はまことに実り多いものである。製品差別化、生産工程別特化、市場規模など、これまで国際分業に関する研究で(不十分にしか)とりあげられなかった諸要因の重要性を明確にしたことは、何といても大きな貢献といわなければならない。

3 産業内分業の理論

——屈折需要曲線による試み——

本書第2章「産業内分業のメカニズム」は、これまで発表された内外の研究成果をサーベイし、理論と実

証に関する今後の研究方向を示唆しており、まことに有用である。以下ではこれを参考にしながら、産業内分業の理論の現状について評価してみたい。

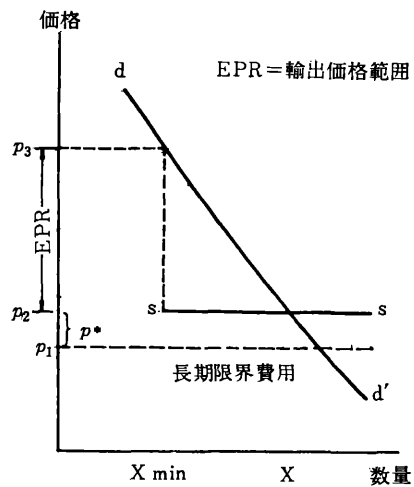
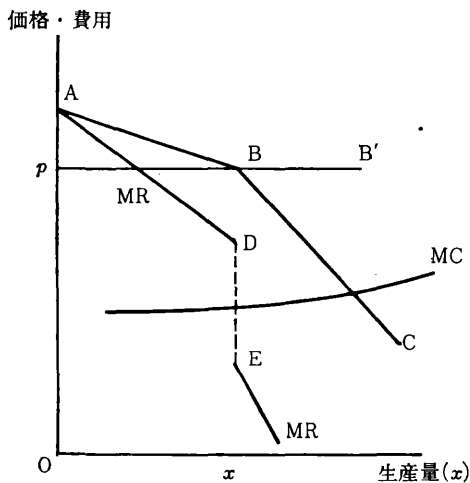
産業内分業に関する私の最大の関心は、同一産業部門で差別化された財の国際取引が同時に発生する場合、価格がどんな役割を果たしているかという問題である。別言すれば、「型、性能、ブランド名の異なったきわめて代替的な商品を輸出すると同時に輸入するという分業形態」や、中間財について「生産工程の特定部分がある国で生産し、他の国でさらに加工段階を高めるといった生産工程別特化」は、はたして価格競争といえるのか、それとも非価格競争なのかという点である。

差別化による重複需要は、輸出財の競争力がいかに強くても、質や型の異なった同種の財が輸入されることを意味している。したがって差別化された財に関する産業内分業を明らかにするためには、価格リストが不変のまま財リストが変化するメカニズムを解明しなければならぬ。それに対し価格競争は、競争相手よりも安い価格で現存する財リストを提供することによって販売量を確保または拡大する行動である。その場合財リストは不変であり、変化するのは価格リストである。価格競争においては、買い手がリストに含まれるそれぞれの財の特性に関する情報を十分に知っているだけでなく、その財を生産する最新の技術はすべての売り手に利用可能である。つまり価格競争は、売り手にとっても買い手にとっても標準化された財をめぐって成立する。

それに対し、差別化された財に関する産業内分業は、現存する価格リストのもとで、財リストが拡大したりシフトしたりすることによって発生すると考えられる。リンダー仮説(需要の類似性と国内市場の存在)やドレーズ仮説(小国は加工段階の低い標準化された財に、大国は加工度の高い差別化された財に比較優位をもつ)は、視点の差異を別にすればいずれも財リストの拡大またはシフトの可能性を示したものとして整理できるであろう。

以上の考察で、「価格リストが不変のまま財リストが変化する」といったが、つぎにその場合の価格の役割を考察しておこう。私は差別化された財に関する産業内分業でも、価格の役割を過小評価すべきではないと考えている。第1に、hedonic priceの概念が示すように名目的に価格が不変でも質の変化を考慮した実質価格の変化が重要であり、その場合、国際間で重複需要が発生する。産業内分業はもともとそうした動態的内容をもつものである。第2に、差別化された財市場では、企業はオファーする財に対する需要曲線の形状と位置とを、実際の販売経験から推定する。その意味で需要曲線は想定される主観的需要曲線である。価格の値下(上)げに対する競争企業の反応の非対称性を考慮すれば、差別化された財に関する産業内分業のメカニズムは、これを屈折需要曲線によって明らかにすることができるように思われる。

まず第1図で屈折需要曲線ABCを想定する企業を考えよう。限界収入曲線MRはDE間でジャンプする。いまこの企業の限界費用曲線MCがDE間を通るとすれば、この企業は価格 p で Ox 量を販売する



(資料出所)

本書55頁

とき利潤最大化を実現できる。したがって点Bはこの企業にとっての均衡点である。さて需要が増加したとしよう。この企業が価格水準 p を維持すれば、需要の増加に応じて実現する点は、点Bを通る水平線上の点B'である。ここでこの企業がふたたび屈折需要曲線を想定するとき、MCの勾配が小さければ、MCはふたたびジャンプしたMRの間を通る可能性が大きいから、点B'は需要増加後の均衡点となるであろう。つまり需要が変化しても、価格は変化せず供給量の変化に吸収されることになる。別言すれば、この企業は価格 p で横軸に平行な供給曲線をもつ。

屈折需要曲線を用いたのは、本書で著者がグレイのモデルを参照した図2・2(55頁)の意味を明らかにするためである。図2・2に関して、「差別化された財についての産業内分業が行われるには、 p_2-p_3 のような輸出価格範囲(export price range)が2国間で相互に成立する必要」があると説明されているが、 p_2-p_3 の範囲がどのようにして決まってくるかについては明示されていない。そこでこの範囲を決めるために屈折需要曲線を利用したのである。さきの検討を参照すれば、同一産業内で差別化された財を生産する n 箇の企業の供給価格が p_2 から p_3 まで並ぶと考えることができる。 n 箇の企業の供給曲線はそれぞれ横軸に平行である。また n 箇の企業は、その供給価格が p_2-p_3 の範囲内であれば、国内企業であっても外国企業であってもよい。所与の需要に対し、差別化された財の一部は国内企業によって調達され、一部は輸入によって充足されることになる。同様に外国でもこれと類似の市場が成立するであろう。

ところで産業内分業の進展は、図2・2に則していえば、 p_2-p_3 の価格範囲(縦軸)に取引数量(横軸)を乗じた面積の増加によって測られる。リンダーやドレーズが産業内分業に関し国内市場や市場規模に着目したのは、いってみれば横軸の取引数量であり、リンダーやグレイさらにはパグラトス=ソーレンセンが所得水準の類似性に着目したのは、縦軸の価格範囲とその密度(横軸に平行な供給曲線の集合密度)であると解釈できよう。また屈折需要曲線のもとでの企業均衡の安定性に留意すると、需要増加に対して国内企業の供給がただちに反応しなければ、容易に外国からの輸入で代替充足されることになるであろう。パグラトス=ソーレンセンの実証研究で、産業内分業と輸入相手国からの距離とが有意な正の相関を示しているのは、需要変化の情報が伝わりやすく、その結果輸入代替が容易に発

生することを反映したものといってよい。また関税障壁の撤廃や関税格差の縮小は、縦軸の輸出価格範囲の密度を高めるから、産業内で国際的に割高になった財は、輸入を誘発し産業内分業が促進されることになる。

差別化された財とならんで、産業内分業を支えるもう1つの要因に生産工程別特化がある。制度的にみれば、貿易自由化のみならず資本自由化が、企業に有利な生産拠点を自由に選択させる範囲を拡大したことがこの種の特化を可能にしたのである。前述した屈折需要曲線との関連でいえば、安い生産要素を確保し投入することによって、限界費用曲線を低位に維持する行動であり、生産の全工程を国内で完結する必要はない。アグモンが検討したように、産業内分業の進展が外国への直接投資と密接に関連しているのは、外国に有利な生産拠点を選択し、外国市場(*印を付す)で $p_2^*-p_3^*$ の供給価格を実現することが可能だからである。

4 おわりに

産業内分業は、すでに述べたように動的な内容を含んでいる。したがってある産業部門の拡大・成長が つねに産業内分業を進展させるかどうかについては、別の視点から立入った考察が必要であろう。一般的に初期時点で輸入が輸出を上回っているとき、産業内分業が拡大すると期待される。本書第2部「新しい国際分業と日本貿易」をこの視点からもう一度読み返してみると、著者が本書で意図した分析の狙いがさらに明らかになるように思われる。

島野 卓爾

(学習院大学経済学部教授)